

介護保険事業特別会計

1. 制度の概要

(1) 介護保険制度について

介護保険制度は、加齢に伴い要介護状態となった方が必要な保健医療サービス及び福祉サービスに係る給付を受け、自立した日常生活を営むことができるためのしくみとして平成12年4月より開始されました。平成18年4月からは介護予防給付が導入され、できるだけ介護が必要とならないよう、予防事業の実施や、相談・介護マネジメントなど総合的な支援を行うため、地域包括支援センターを設置しました。

制度がスタートしてから20年近くが経過し、高齢化の進展に伴い、認知症や介護を必要とする高齢者の増加、介護期間の長期化が見られます。その一方で、核家族化の進行、介護する家族の高齢化など、要介護高齢者を取り巻く環境は変化しており、今後の介護ニーズはますます増大するものと思われま

(2) 受給資格

大山崎町に住所を有する65歳以上の要介護(要支援)認定者

大山崎町に住所を有する40歳から64歳の要介護(要支援)認定者

(3) 被保険者数 (単位：人)

第1号被保険者数 (平成30年3月末日現在)
4,425

(単位：人)

昨年度からの増加数	転入	職権復活	65歳到達	適用除外 非該当	その他	合計
	32	1	164	0	0	197
昨年度からの減少数	転出	職権喪失	死亡	適用除外 該当	その他	合計
	38	1	133	0	5	177

(4) 制度運営に必要な人件費 (地方財政状況調査による)

人件費	39,382	千円
-----	--------	----

2. 要介護認定の状況

(1) 要介護(要支援)認定者数

(平成30年3月末現在)

	要支援 1	要支援 2	要介護 1	要介護 2	要介護 3	要介護 4	要介護 5	合 計
第1号被保険者	113 人	96 人	191 人	124 人	119 人	104 人	68 人	815 人
第2号被保険者	0 人	1 人	4 人	4 人	1 人	1 人	2 人	13 人
計	113 人	97 人	195 人	128 人	120 人	105 人	70 人	828 人

(2) 申請状況

(平成29年4月～平成30年3月)

新 規 申 請	更 新 申 請	変 更 申 請	計
167 件	468 件	89 件	724 件

(3) 認定審査会審査状況

(平成29年4月～平成30年3月)

審査件数	審 査 結 果							
	自 立	要支援 1	要支援 2	要介護 1	要介護 2	要介護 3	要介護 4	要介護 5
724 件	2 件	117 件	113 件	148 件	107 件	95 件	78 件	64 件

3. サービス利用実績(平成29年3月～平成30年2月提供分)

【居宅(介護予防)サービス】

(単位:件)

種類 介護度	訪問介護	訪問入浴 介護	訪問看護	訪問リハビリ テーション	居宅療養 管理指導	通所介護 (デイサービス)	通所リハビリ テーション	短期入所 生活介護	短期入所 療養介護	福祉用具 貸与	福祉用具 購入
要支援1	194	0	12	10	31	72	309	0	0	356	9
要支援2	172	0	17	23	0	103	238	2	0	462	6
要介護1	494	11	156	92	238	734	538	97	4	844	17
要介護2	407	1	204	84	213	809	326	130	23	876	19
要介護3	330	0	112	87	517	432	288	191	40	539	10
要介護4	160	3	64	72	341	299	51	112	31	291	6
要介護5	205	89	93	50	362	168	44	114	56	291	1
合計	1,962	104	658	418	1,702	2,617	1,794	646	154	3,659	68

保険給付費(円)	78,586,797	5,151,133	25,800,222	12,681,423	13,530,047	185,205,907	91,724,195	39,117,669	11,703,015	48,085,824	1,543,413
----------	------------	-----------	------------	------------	------------	-------------	------------	------------	------------	------------	-----------

【施設サービス】

種類 介護度	住宅改修	特定施設入居 者生活介護	介護予防支援 居宅介護支援	定期巡回・随時対 応型訪問介護看護	認知症対応型 共同生活介護
要支援1	17	0	730	0	0
要支援2	12	0	648	0	0
要介護1	27	89	1,569	0	38
要介護2	16	36	1,192	0	28
要介護3	4	73	772	12	96
要介護4	4	50	361	2	109
要介護5	1	21	285	7	66
合計	81	269	5,557	21	337

保険給付費(円)	6,745,812	49,050,867	64,592,271	4,579,453	85,963,786
----------	-----------	------------	------------	-----------	------------

介護老人 福祉施設	介護老人 保健施設	介護療養型 医療施設
0	0	0
0	0	0
12	30	0
67	81	0
164	96	6
304	89	40
168	114	42
715	410	88

180,821,920	105,916,182	31,560,218
-------------	-------------	------------

在宅及び施設 サービス合計
1,740
1,683
4,990
4,512
3,769
2,389
2,177
21,260

1,042,360,154

4. 保険料の状況

(1) 保険料の所得段階別の賦課状況

(平成30年3月末現在)

所得段階	対象となる方	人数
第1段階	次の①～③いずれかに該当する方(①生活保護受給者②老齢福祉年金受給者で、本人及び世帯全員が住民税非課税の方③本人及び世帯全員が住民税非課税で、前年の本人の課税年金収入と合計所得金額の合計が80万円以下の方)	577人
第2段階	本人及び世帯全員が住民税非課税で、前年の本人の課税年金収入と合計所得金額の合計が120万円以下の方	277人
第3段階	本人及び世帯全員が住民税非課税で、第2段階対象者以外の方	252人
第4段階	本人が住民税非課税で、同じ世帯の中に住民税課税者があり、前年の本人の課税年金等収入と合計所得金額が80万円以下の方	686人
第5段階	本人が住民税非課税で、同じ世帯の中に住民税課税者がいる方	609人
第6段階	本人が住民税課税で、前年の本人の合計所得金額が120万円未満の方	568人
第7段階	本人が住民税課税で、前年の本人の合計所得金額が120万円以上190万円未満の方	680人
第8段階	本人が住民税課税で、前年の本人の合計所得金額が190万円以上290万円未満の方	443人
第9段階	本人が住民税課税で、前年の本人の合計所得金額が290万円以上350万円未満の方	116人
第10段階	本人が住民税課税で、前年の本人の合計所得金額が350万円以上500万円未満の方	124人
第11段階	本人が住民税課税で、前年の本人の合計所得金額が500万円以上の方	93人
合計		4,425人

(2) 保険料の収納状況

		収 納 率 (収入金額－還付未済額)/調定金額
現年賦課	特別徴収	100.0%
	普通徴収	91.5%
	特別徴収及び普通徴収	99.4%
滞 納 繰 越		11.7%
現年賦課及び滞納繰越		98.0%

(3) 納付方法状況 (平成30年3月末現在)

特別徴収対象者	4,058 人	91.7%
普通徴収対象者	367 人	8.3%
計	4,425 人	100.0%

(4) 口座振替利用状況 (平成30年3月末現在)

自主納付	264 人	71.9%
口座振替	103 人	28.1%
計	367 人	100.0%

5. 地域包括支援センター、地域支援事業

(1) 一般介護予防事業

事業名	内 容	区 分	決算額	内 訳
①コミュニティカフェ推進事業	閉じこもり予防を主な目的として、誰もが憩えるサロン型カフェや巡回型カフェを設置した。	委託料	1,900,000 円	サロン型カフェ 48回 巡回型カフェ 21回
②介護予防普及啓発事業	介護予防の運動教室等を実施した。	委託料	1,200,000 円	全136回 参加者数 延べ2,760人

(2) 権利擁護事業

成年後見人制度利用支援	判断能力の不十分な方々を保護し、支援するため、成年後見人の利用に係る費用を助成した。	扶助費	252,720 円	対象件数 1件
-------------	--	-----	-----------	---------

(3) 包括的支援事業

地域包括支援センター運営	大山崎町社会福祉協議会内に地域包括支援センターを設置し、介護予防ケアマネジメント事業、総合相談・支援事業、権利擁護事業、包括的・継続的マネジメント支援事業を実施した。	委託料	10,237,008 円	相談件数 延べ3,455件
--------------	---	-----	--------------	---------------

(4) 認知症総合支援事業

認知症地域支援推進員配置	地域包括支援センターに認知症地域支援推進員を配置し、認知症の相談業務の充実を図り、認知症サポーター養成講座を開催した。	委託料	3,900,000 円	配置人数 1人 認知症サポーター養成講座 3回
--------------	---	-----	-------------	----------------------------

(5) 任意事業

①紙おむつ給付	在宅の要介護高齢者に紙おむつを給付した。	扶助費	827,025 円	利用者数 22人
②もの忘れ検診	認知症の早期発見と早期支援に結びつけるために40歳から80歳の5歳きざみの対象者に実施した。	需用費	34,236 円	対象者数 1,711人
		役務費	87,560 円	
		委託料	133,993 円	